

平成21年度事務事業評価シート(20年度実施事業分)

事業番号		09 06 04	中期総合計画主要施策番号		2-03	担当課	部・課	農政部農村振興課		
事業名		新規就農者支援事業					内線	3108		
							E-mail	noson@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	本県農業の持続的な発展のため、農業後継者、新規参入者、団塊の世代からの定年帰農者など、次世代の本県農業を担う多様な新規就農者の確保・育成を図る。								
	事業の必要性	<p>[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]</p> <p>今後、本県農業を持続的に発展させていくには、生産構造的に40歳未満の新規就農者を年間200人確保、育成する必要があるため、各種の担い手支援策を講じているが、近年150人前後で推移し、農業生産の減少や、農村集落機能の低下が著しく、営農の継続や農村集落の維持が困難な状況にある。</p> <p>[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国に比べ、本県は販売農家の減少が著しく、農産物販売を業としない自給的農家の増加と、65歳以上の割合(63.9%)も、全国水準を上回るペースで推移。 ・全国に比べ、後継者のいない農家の増加が大きく、本県農業生産の中核を担っている農家の後継者不足が深刻化し、兼業農家が定年を迎えて専業農家に移行したとしても、離農者の減少分を充足できない状況。 ・農産物販売価格が長期低迷するなか、自然環境に影響を受けやすい農業は、他産業に比べ、所得の維持確保が困難であるため、農村部から都市部に労働人口が流出し、農業が職業として選択されにくい状況にある。 <p>[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の農業従事者の大幅な減少に対応するため、就業形態や性別・年齢を問わず、将来の担い手となり得る新規就農を促進し、幅広い人材の確保が必要。 ・新規就農者に対する農業の技術、経営方法を習得するための研修教育の支援が必要。 ・幅広い人材の新規就農を促すため、就農受入に関する情報提供、就農相談体制の充実、技術習得や研修・研修資金の融通等の支援が必要。 ・就農希望者の多様なニーズへの対応と、スムーズな就農のための窓口のワンストップサービスや、マンツーマン方式の就農コーディネートなどきめ細かな就農支援体制の充実が必要。 								
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験や研修受入体制など就農に関する情報発信、就農コーディネーター・相談員による県内外での新規就農相談会の開催 ・就農希望者のニーズに応じた、短期研修のアグリターン農業体験研修、農家研修前の基礎研修、農業高校生の農家研修、団塊の世代向け研修などの開催 ・「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」の規定に基づく「就農計画認定制度」の活用による、円滑な就農と、就農者の早期定着化を支援するための就農準備段階からのサポート ・「ターンなど新規参入者を対象とした「新規就農里親制度」に「就農計画認定制度」による認定就農を前提条件として規定することにより、新規就農者の効率的な育成を図る。 							
		実施期間	不明 ~	根拠法令等	青年等の就農促進のための資金貸し付け等に関する特別措置法、新規就農里親支援事業実施要綱、食と農業農村振興計画等					
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価			
	本県農業を担う新規就農者(40歳未満)の確保を図る。(年間確保数を、平成24年度までに200人とする。)	平成20年度目標を次のとおりとする。 ・新規就農者数:175名 ・就農相談会への参加者:前年実績の256名以上 ・アグリターン農業体験研修等参加者:60名 ・認定就農計画の認定者数:40経営体		平成20年度実績は次のとおりであった。 ・新規就農者数:175人 ・就農相談会への参加者:477人 ・アグリターン農業体験研修参加者:60名 ・認定就農計画の認定数:68経営体		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)	千円	25,172	28,352	30,519	国庫・県単	国庫・県単			
	決算額 (B)	千円	24,987	24,544		実施方法	直接、補助			
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	19,609	21,813	25,719	歳出節別内訳等	報償費:14,880 旅費:439 需用費等:3,452 役務費:605 補助金:5,168			
	概算人件費	人	4.65	4.65	4.65	(単位:千円)				
概算事業費 (B(H21はA)+C)	千円	33,201	33,243	33,243						
事業実績	内容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	就農相談会での相談者数	人	256	477	500	里親登録農業者数 219名				
	里親研修後の新規就農者数(延べ)	人	31(79)	24(103)	36(139)	就農計画認定者数 68経営体				
	新規就農者の年間確保数	人	135	175	182	団塊の世代向け就農説明会11ヶ所1,256名 高校生向け農業の魅力発見セミナー11校延べ738人				
事業の課題	区分	判定・説明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・雇用状況の悪化を受け、就農相談会における相談件数が増加するなど、農業に対する関心が高まっており、本事業のニーズは増加している。 ・有効性、効率性を高めるため、県下10地区に市町村等関係機関で構成される就農受入の支援組織を設立し、地域の実情にあった環境づくりを進めている。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括	・新規就農者年間200人の目標のため、地域ぐるみの支援指導体制づくりを行ってきたが、事業の推進状況に地域差が見うけられるため、その解消を図る必要がある。 ・県外からの就農希望者の増加と多様化を受け、受入段階での研修を充実することで、幅広いニーズに対応する必要がある。									